

今週の為替相場見通し(2017年5月29日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		110.86 ~ 112.13	111.31	110.50 ~ 112.50
ユーロ	(ドル)		1.1160 ~ 1.1268	1.1175	1.1100 ~ 1.1250
(1ユーロ=)	(円)		124.10 ~ 125.80	124.38	123.00 ~ 126.00
英ポンド	(ドル)		1.2775 ~ 1.3043	1.2805	1.2600 ~ 1.2850
(1英ポンド=)	(円)	*	142.13 ~ 145.44	142.50	140.50 ~ 143.50
豪ドル	(ドル)		0.7422 ~ 0.7517	0.7445	0.7300 ~ 0.7550
(1豪ドル=)	(円)	*	82.52 ~ 83.89	82.91	80.50 ~ 84.00

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

為替営業第二チーム 坂本 真史

(1)今週の予想レンジ: 110.50 ~ 112.50 円

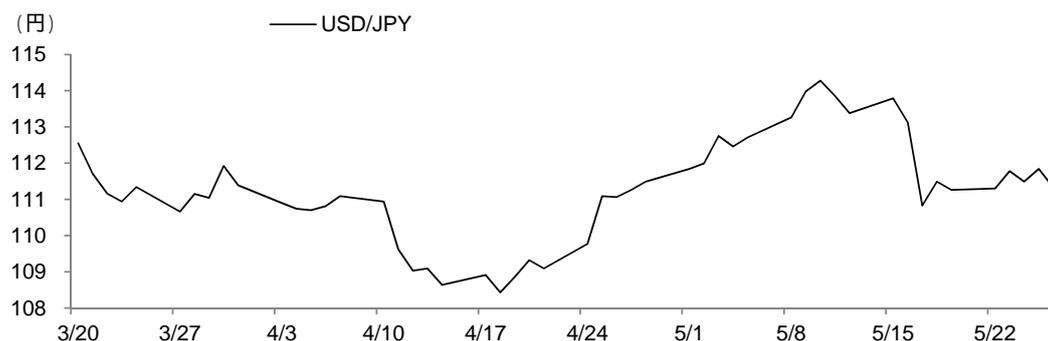
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は111円台で主に推移した。週初22日は111円台前半でオープン。前日に北朝鮮によるミサイル発射実験が行われたことでリスク回避の動きとなり週安値110.86円をつける。翌23日、111円台を回復する局面もあったものの、英国爆破テロ事件が発生したことで再び110.86円まで下落。但し、米国での活発な社債発行を背景に米金利が上昇する中、111円台後半まで反発した。週中24日、社債への資金流入により米5年債入札が軟調な結果になるとの見方から米金利が一段と上昇し、ドル円は週高値112.13円をつけた。しかし、同日に発表されたFOMC議事要旨では一部にハト派的な表現があったことから再び111円台半ばまで下落。翌25日には、ブレイナードFRB理事から「世界的に経済見通しは明るさを増している」との発言が報じられると111円台後半まで反発した。尚、石油輸出機構(OPEC)総会で減産措置を9か月間延長することで合意されたが、一段と踏み込んだ合意を期待していた向きもありWTI原油価格は前日比 5%程度下落した。週末26日、前日の原油価格下落や、英国の世論調査で与党保守党と野党労働党の支持率の差が縮小したことなどからリスクセンチメントは後退。ドル/円は再び110.88円まで下落した後、111円台前半で越週した。

今週のドル/円は方向感が定まらずレンジ推移になると考える。経済指標では30日(火)に米4月コアPCEデフレータ、31日(水)にページブック、6月2日(金)に米5月雇用統計が発表される。先週公表された米FOMC議事要旨では、足許のファンダメンタルズの弱さは一時的であることの証拠を待つのが賢明との見方もたものの、ブレイナードFRB理事によるタカ派的な発言もありドル円の反応は限定的だった。しかし、6月利上げを否定するほどではないとしても米国のコアPCEデフレータは2%を下回って推移しており、今回も前年比+1.5%と予想されている。労働市場が良好であることは利上げ実施の前提条件であろうが、物価動向も重要である。物価が想定している程上がらないとするならば、当該上昇の継続を確認する必要性から利上げベースに影響を与えよう。とは言え、利上げを決定するFRBメンバーによる利上げスケジュールを含めた総意は、6月会合の声明文やドットチャートを待たねばならない。斯かる環境下、上記経済指標の結果が大きく予想から外れない限り、ドル/円相場の振幅は限定的になりそうだ。その他のイベントとして、今週はFRB高官による講演が複数予定されている。

(3)先週までの相場の推移

先週(5/22~5/26)の値動き: 安値 110.86 円 高値 112.13 円 終値 111.31 円



2. ユーロ

(1)今週の予想レンジ: 1.1100 ~ 1.1250 123.00 ~ 126.00 円

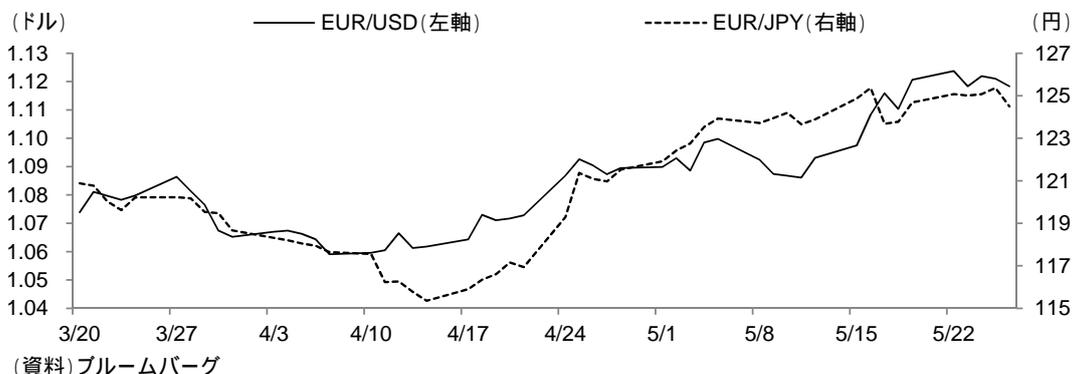
(2)ポイント[先週の回顧と今週の見通し]

先週のユーロ/ドル相場はレンジ内での値動きとなった。週初22日に1.12 近辺でオープンしたユーロ/ドルは、ユーロ買いポジションの利食い売りで見られるフローに押されて1.1162 まで下落。しかしその後は、メルケル独首相が現状のユーロ相場の水準について「弱すぎる」と発言したことや、同首相がドラギECB 総裁の後任にタカ派で知られるバイマン独連銀総裁を推薦しているとの報道を受けて1.12 台半ばまで急上昇した。ユーロ/円は週安値となる124.10円まで下落したが、ユーロ/ドルにつられ125円台へ上昇した。23日にはシュ ойブレ独財務相も「ユーロはドイツにとって弱すぎる」と発言したことを受け、ユーロ/ドルは週高値となる1.1268 まで上伸。しかし、クーレECB 理事による「マイナス金利政策を変更する必要はない」とのハト派な発言や米金利の急騰を背景に1.11 台後半まで急落した。24日は1.11 台後半で小幅な値動きが続いたが、米金利が低下に転じるとユーロ/ドルは1.12 台前半まで値を戻している。25日も前日の流れを引き継いでユーロ/ドルは1.12 台半ばまで上値を伸ばしたが、その後は米金利が上昇する展開に1.12 近辺まで値を下げた。ユーロ/円は一時週高値125.80円まで上昇したが、一時的で125円台前半へ下落して推移。26日のユーロ/ドルは、米1-3月期GDP改定値が予想以上に上方修正されたため、一時1.1163まで下落するも、同時に発表された米4月耐久財受注が予想外に悪かったことや、米英3連休を控えていることもあり、その後は持ち直して結局1.1175で越週した。ユーロ/円は、この日の英議会選挙の支持率調査で保守党のリードが5%ポイントに低下したため不透明感が広がり、朝方からクロス円が下落していたこともあって、週安値圏の124円台前半まで下落し、124.38円で越週した。

今週のユーロ相場は、引続きレンジでの推移を予想する。先週ユーロが弱いことを指摘する当局者のコメントによって上昇する局面も見られたが、1.12台では上値の重たさが目立つ。好調な経済指標やインフレ率はほぼターゲットを達成する水準まで上昇しており、欧州政治リスクが一旦落ち着きを見せている点も含めて外部環境は良好なものの、6月8日のECB理事会を前にドラギECB総裁は「現在のフォワードガイダンスから逸脱する理由はない」と、量的緩和縮小を期待する市場参加者に対して牽制をしている。これらを勘案すると、ユーロが一層買い進まれることは想定し難い。一方でドルは、トランプ米大統領のロシアゲート事件が重くのしかかっており、モラー特別検査官のもと調査が今後進展していくにつれ弾劾される可能性が高まる恐れもあるが、足許すぐに弾劾されるリスクは想定されておらずその影響は薄まりつつある。今週のGDP改定値は事前予想を上回る好結果となったが、今週は5月FOMC議事要旨で触れられていたインフレ率の指標であるPCEデフレータが5月30日(火)、また米雇用統計が6月2日(金)に発表される予定。6月FOMCでの利上げ確率はかなり高い確率で市場には織り込まれているものの、利上げに関するファンダメンタルズについて確認できるFOMC前の最後の機会であることから、市場予想に沿う結果であれば大きくドル買いが進むことはなからうが、弱い結果となった場合には一時的にドル売りが進む可能性もある。その結果ユーロが押し上げられる展開も考えられるが、テクニカル的に1.13手前ではユーロ売り意欲も想定され、上抜けることは難しそう。欧米政治リスクの高まりや金融当局者の予想外の発言があれば大きく動く恐れもあり注意したいが、今週のユーロ/ドルは方向感なく推移すると予想したい。今週の主な経済指標は、30日(火)に5月ドイツ消費者物価指数(CPI、速報値)、31日(水)に4月ユーロ圏失業率が予定されている。また、イベントとしては、29日(月)にドラギECB総裁講演が控えている。

(3)先週までの相場の推移

先週(5/22~5/26)の値動き: (対ドル) 安値 1.1160 高値 1.1268 終値 1.1175
(対円) 安値 124.10 高値 125.80 終値 124.38



3. 英ポンド

(1)今週の予想レンジ: 1.2600 ~ 1.2850 140.50 ~ 143.50 円

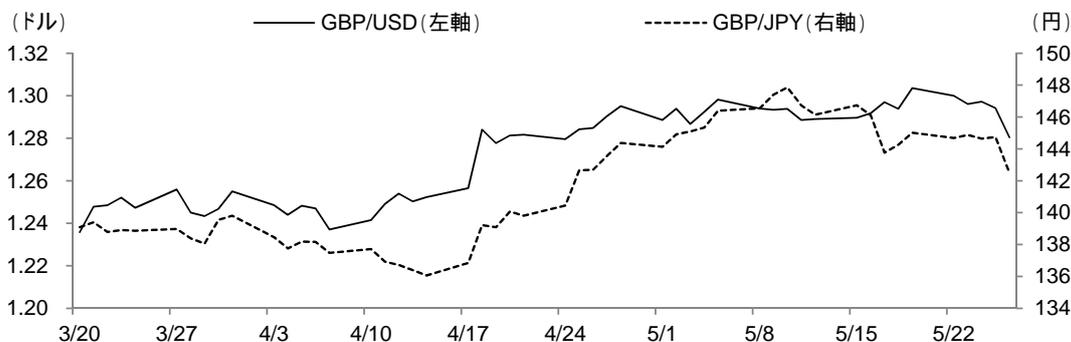
(2)ポイント[先週の回顧と今週の見通し]

先週の英ポンド相場は、軟調気味の横ばいから、週引け前に勢いをつけて下落。週初、ポンドは、対ドルでこそ1.30を上抜け、8か月ぶりの水準における高止まりといえる値動きを見せたが、対円、対ユーロなどでは明らかに天井を打って調整局面にあった。つまり、対ドルでのポンド堅調も、実のところはドル安の結果で、ポンド側に買い材料があつての値動きとは考えられなかった。この間、英国発の出来事で注目を集めたのは、22日現地時間深夜にマンチェスターで発生した自爆テロ事件。現在までに死者22人を確認し、英国内でのテロとしては2005年7月のロンドンにおける同時多発テロ以来の大規模な被害を出した。もっとも金融市場の反応は限定的で、英金融資産は株式、国債、ポンド共ほとんど反応を示さなかった。ポンド安が加速したきっかけは、25日に発表された英1~3月期GDP改定値が、小幅ながら予想に反して下方修正されたことだった。公表された需要項目別の詳細からは、実質賃金の伸び悩み(物価上振れと賃金の頭打ち)を受けた消費の低迷や、ポンド安を反映した純輸出の落ち込み(輸出の減少と輸入の増加)の顕在化などを読み取ることができ、単純に「小幅下方修正」を嫌気してのポンド売りというよりは、「英のEU離脱の悪影響がいよいよ顕在化してきた」との読みを嫌ったポンド売りが勢いを得たように見えた。翌26日発表された米1~3月期GDPが上方修正されたことは、英の当該指標と好対照を示したが、同日のポンド安は米GDP発表前から明確に進行しており、要因ははっきりしなかったものの、対円での急落が牽引したように見えた。

今週の英ポンド相場は、下落を予想。上述の通り、この間の対ドルでのポンド堅調はドル安の結果であった可能性が高く、目先、継続的なポンド上昇を見込む根拠は乏しいのではないかと。そもそも、対ドルでのポンド上昇は、メイ首相による突然の解散総選挙発表(4月18日)がきっかけを与えたわけだが、総選挙をポンド押し上げ要因と読む論理的な整合性もまた乏しい。そうした視点に立って、解散総選挙発表後の対ドルでの戻り安値(4月21日の1.2757)や対ユーロでの直近安値(3月18日の0.8786)といった水準が射程に入っているのは、テクニカルなポンド売りを誘い易い環境と考えられる。また、上述英1~3月GDP改定値で殊更強調された実質賃金伸び悩みと消費低迷だが、実質賃金がマイナスに落ち込んだのは、実のところ4月以降と考えられており、英4~6月期GDPへの悪影響がより深刻になる可能性は懸念される。(その点、英4月小売売上高の好調とは平仄が合わないが、同指標は復活祭休日に絡む季節調整が上手く機能していない可能性が疑われ、消費者物価指数、平均賃金などと併せ、今後発表される数字に対する注目が必要とされる。)6月8日投票の英総選挙に向けては、マンチェスターのテロの影響がどのように表れるか注意したい。一部与論調査で、野党労働党の追い上げが伝えられているが、最悪なのは、2010年総選挙のようにどの政党も単独過半数を獲得できないという結果(ハングパーラメント)。現在までその可能性はほとんど警戒されてこなかったが、テロという特殊要因が先行きを不透明にしている。英経済指標は、31日(火)に英中銀の4月住宅ローン証人件数、1日(水)にネーションワイドの5月住宅価格、5月製造業PMI、2日(木)に5月建設業PMIなどが予定されるが、余程意外感の強い数字でもなければ、市場の反応は限定されよう。

(3)先週までの相場の推移

先週(5/22~5/26)の値動き: (対ドル) 安値 1.2775 高値 1.3043 終値 1.2805
(対円) 安値 142.13 高値 145.44 終値 142.50



(資料)ブルームバーグ

4. 豪ドル

為替営業第二チーム 山本 一暁

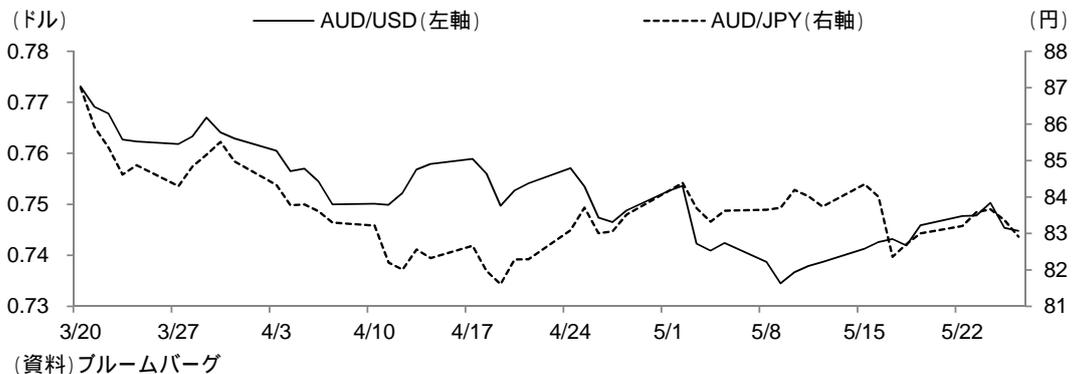
- (1) 今週の予想レンジ: 0.7300 ~ 0.7550 80.50 ~ 84.00 円
 (2) ポイント(先週の回顧と今週の見通し)

先週の豪ドル/ドル相場は比較的狭い範囲で上昇・下落を繰り返す展開。豪ドル/円相場については堅調推移後、週後半に反落した。週初22日、0.74台半ばでスタートした豪ドル/ドルは、欧州時間にメルケル独首相が「ユーロは弱すぎる」との認識を示し、ユーロ/豪ドルが昨年9月以来の高値圏に上昇したことから、0.7435まで小幅に軟化。しかしながら、OPEC(石油輸出国機構)主導で実施している主要産油国の協調減産につき、さらに9か月延長することがサウジアラビアとイラク間で合意に達したとの報道を受けて原油先物や鉄鉱石等の商品市況が上昇すると、豪ドル/ドルも連れ高となり0.7489まで反発した。23日、前日の原油先物相場上昇、コモディティ通貨買いの流れが継続するなか、豪ドル/ドルは約3週間ぶりに0.75台を回復し、一時週高値となる0.7517まで上昇。ただし、米債利回りが上昇するとドル買戻しが優勢となり、豪ドル/ドルは0.74台まで押し戻された。豪ドル/円はこうしたコモディティ高を背景とした豪ドル高につられ、週初の83円台前半から83円台半ばまで底堅い値動きとなった。24日、米格付け会社ムーディーズが中国の格付けを引き下げた(見通しは「安定的」)ことを受け、豪ドル/ドルは0.74台後半から0.7443まで下落。しかし、北米時間に発表されたFOMC議事要旨が市場ではややハト的と解釈されドル売りの流れとなると豪ドル/ドルは値を切り返し、再び0.74台後半まで反発した。25日、注目されたOPEC総会では今年6月末期限の協調減産が2018年3月末まで9か月延長されるに至ったが、同内容は既に市場では織り込まれており、一部では減産量の拡大を期待する向きもあったことから原油先物相場は急落。豪ドル/ドルは0.75台前半から0.7451まで、豪ドル/円は83円台後半から83円台半ばまで下落した。26日、前日の流れを引き継ぎ豪ドル/ドルは東京時間、週安値となる0.7422まで下落、豪ドル/円も83円台半ばから83円ちょうど近辺のストップロス巻き込みながら82円台半ばまで下落した。北米時間発表された米1~3月期GDP改定値は市場予想比強かったものの、ロングウィークエンドを前に積極的にポジション傾ける市場参加者は少なく、豪ドル/ドルは0.74台半ば、豪ドル/円も82円台後半まで小幅に値を戻して越週した。

今週の豪ドル相場はやや上値の重い展開を予想する。豪州の経済イベントとしては6月1日(木)の豪4月小売上高以外、目立ったものは見当たらない。ただ中国5月製造業/非製造業PMIは先週同国が格下げされただけに注目度が高く、短期的に材料視されることもあろう。また、2日(金)には米5月雇用統計が発表され、良好な結果となれば来月の米利上げ予想が一段と高まり米債利回り上昇、ドル買いが強まる展開となりそうだ。先週の中国格下げやOPEC総会後の原油先物相場反落はいずれも豪ドルの重石と意識され、ECBの量的緩和縮小(テーパリング)観測を背景としたユーロ/豪ドルの上昇基調も豪ドルにとっては抵抗となる。したがって、メインシナリオとしては豪ドルの軟調推移を予想する。リスクシナリオとして、中国経済指標の強含みや米雇用統計の悪化等が挙げられよう。

(3) 先週までの相場の推移

先週(5/22~5/26)の値動き: (対ドル) 安値 0.7422 高値 0.7517 終値 0.7445
 (対円) 安値 82.52 高値 83.89 終値 82.91



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。